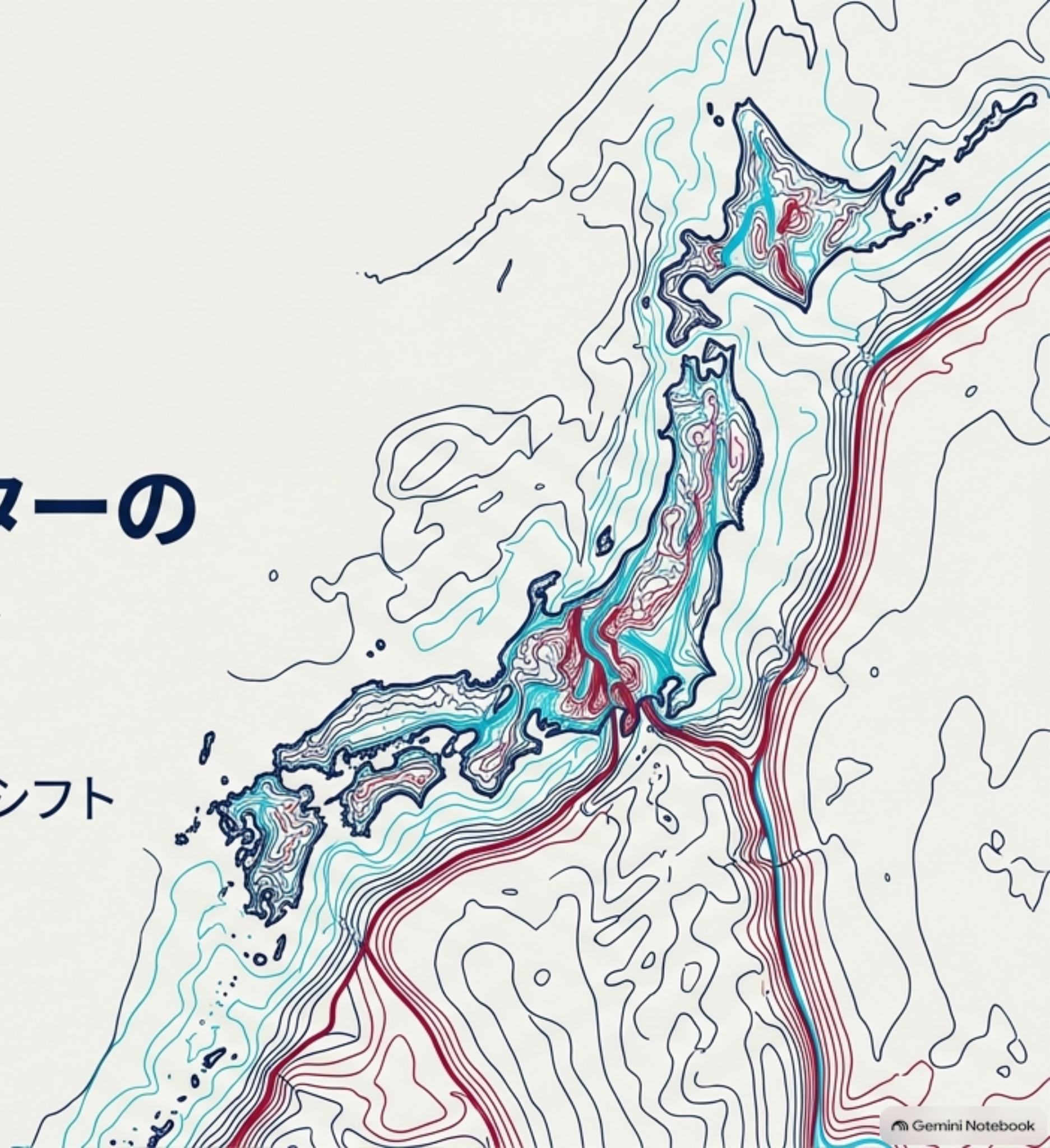


WIPO GII 2026 イノベーションクラスターの 地殻変動と日本の針路

先行公表のインサイトから紐解く、
ストック型からフロー型への国家戦略シフト



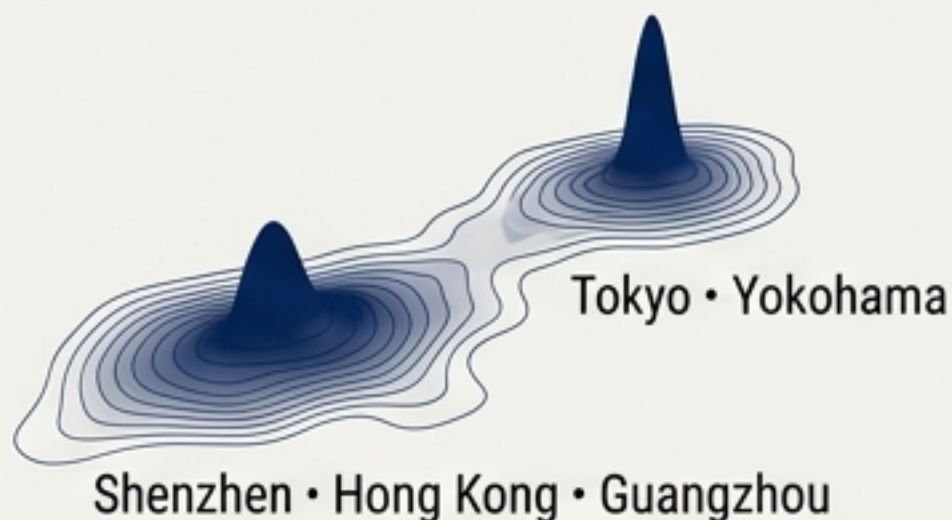
エグゼクティブ・サマリー



結果 (The Result)

東京・横浜は「世界2位」を維持するも、地殻変動が進行。

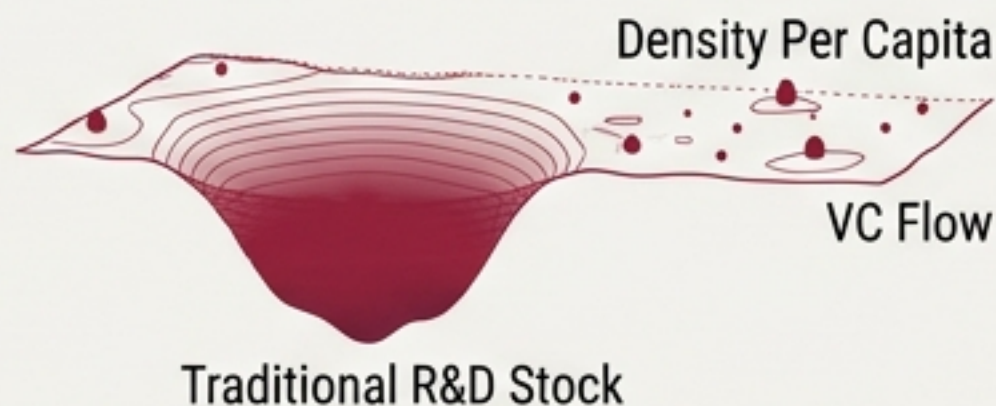
深セン・香港・広州が2年連続1位。日本は3クラスター（東京・横浜、大阪・神戸・京都、名古屋）を維持したが、米中が上位100の半数を占有する寡占状態。



構造課題 (The Diagnosis)

「規模」の罫と「密度」の欠如。

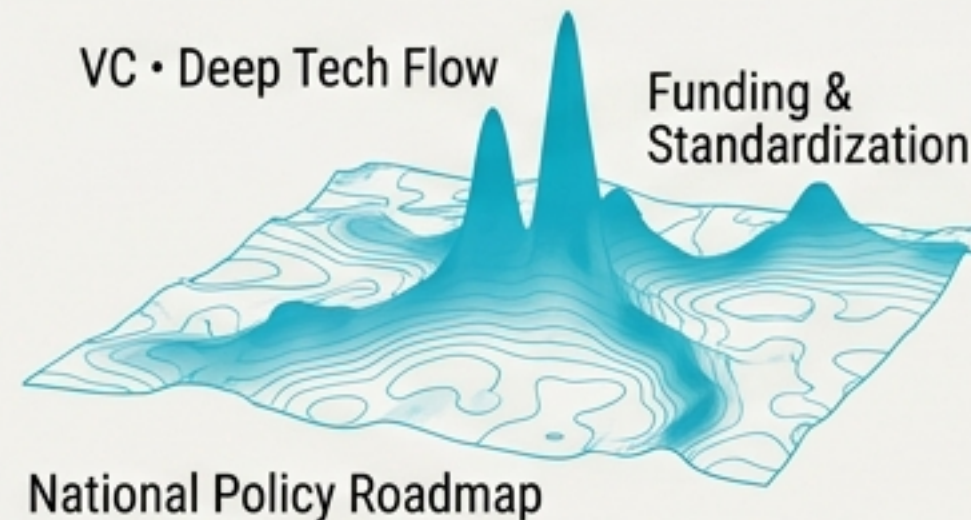
日本は伝統的な大企業の特許・論文ストックで規模を保つが、人口当たりの「集積密度」ではトップ10に1つも入らず。2025年の「VC指標」追加が逆風に。



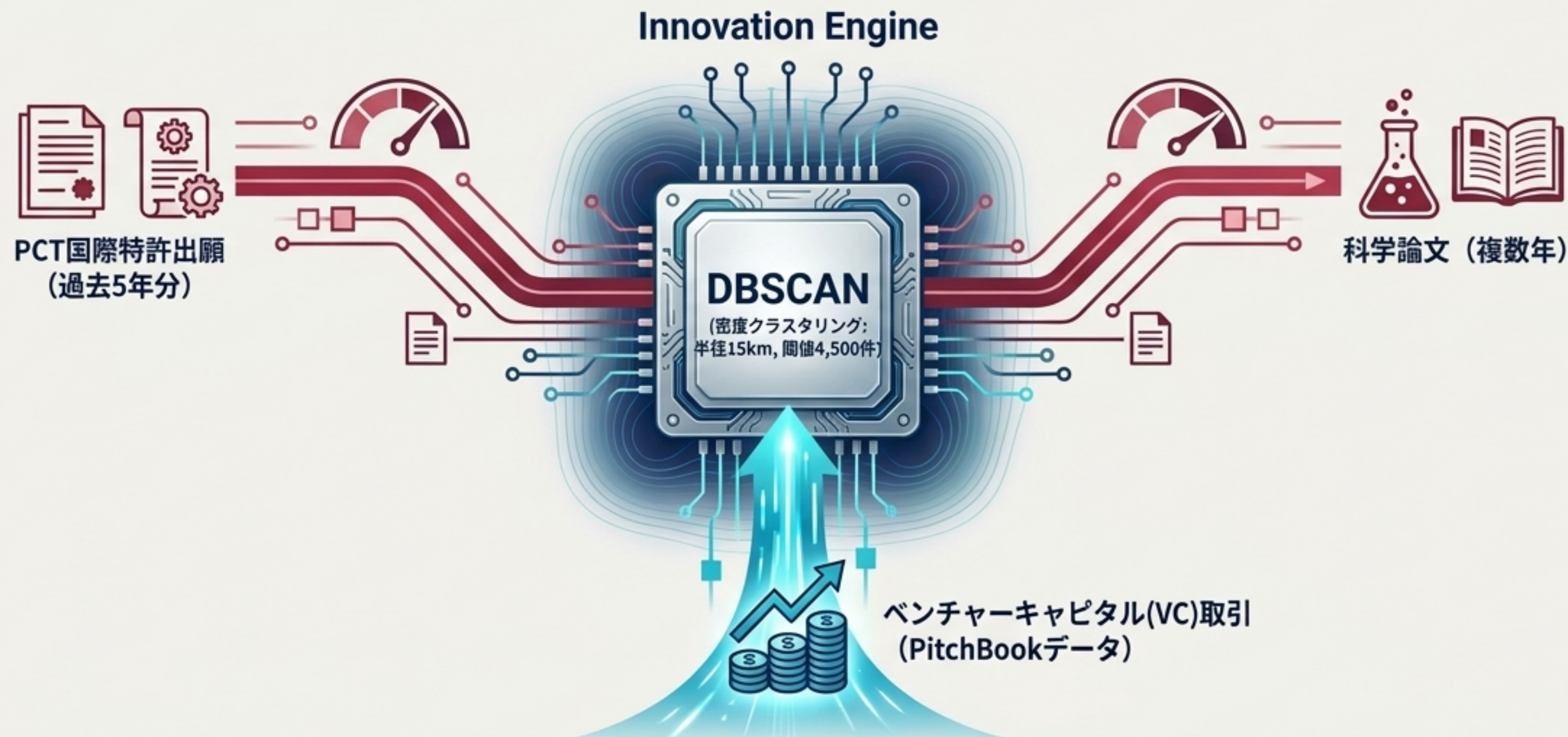
戦略的対応 (The Pivot)

「フロー (VC・ディープテック)」への転換。

370兆円規模の官民投資ロードマップ（戦略17分野）、スタートアップ10兆円計画等の国家政策を連動させ、知財を資金調達・標準化と結びつける急務。



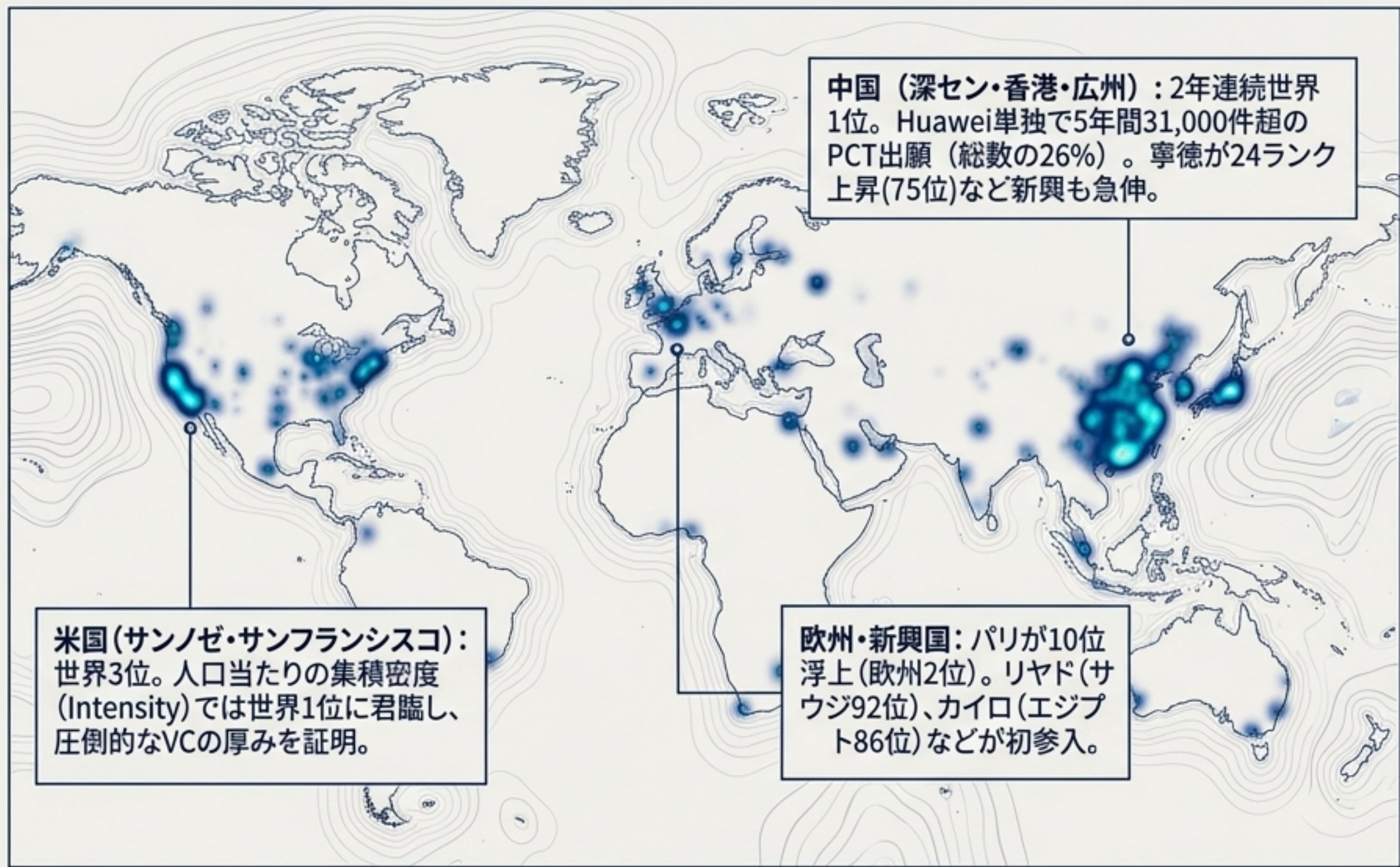
ルールチェンジ：WIPO指標の根本的転換



ゲームのルールの転換: 2025年版から第3の指標として「VC取引」が追加。これにより、従来の「特許・論文のストック」を競うゲームから、スタートアップによる「資金と技術のフロー」を測るゲームへと順位地図が大きく塗り替えられた。

Global Landscape 2026: 米中寡占と地殻変動

中国(25)と米国(20)で世界上位100クラスターの約半数を独占。



GII 2026 規模ランキング Top 10

順位	クラスター名	国
1	深セン・香港・広州	中国
2	東京・横浜	日本
3	サンノゼ・サンフランシスコ	米国
4	ソウル	韓国
5	北京	中国
6	上海・蘇州	中国
7	大阪・神戸・京都	日本
8	ニューヨーク市	米国
9	南京	中国
10	パリ	フランス

グローバル・エコシステム診断マトリクス

国家	クラスター数	規模の牽引 (Scale)	密度の牽引 (Density)	コア・ドライバ
中国 (State/Tech Giant)	25	深セン(#1), 北京(#5)	寧徳(急伸) ✓	国家主導 + メガテックの 巨大特許ストック
米国 (VC/Deep Tech)	20	サンノゼ(#3)	サンノゼ(#1), ボストン ✓	VC資金流入 + 大学発スター トアップ
日本 (Legacy Stock)	3	東京・横浜(#2)	トップ10圏外(ゼロ) ✗	伝統的大企業の研究開発 + 国立大学の論文
韓国 (Dual-Engine)	3	ソウル(#4)	大田(初トップ10入り) ✓	財閥系と新興イノベーション 都市の並立

インサイト: 日本のエコシステムは「大企業の特許と大学の論文」という伝統的な強み（規模）は健在だが、VC・起業由来の集積（密度）においてグローバル競争から完全に脱落している。

日本のパラドックス：巨大な規模、欠如する密度

巨大な規模
(Scale - 世界2位)



PCT出願の原動力:

三菱電機 (10,362件)、NTT (8,625件)、NEC (5,853件) 等の特定大企業群による蓄積。

論文の原動力:

東京大学 (過去5年間で10,837本発表)。

インサイト: 特定企業への過度な依存はなく、既存ストックの分厚さが規模2位を支える。

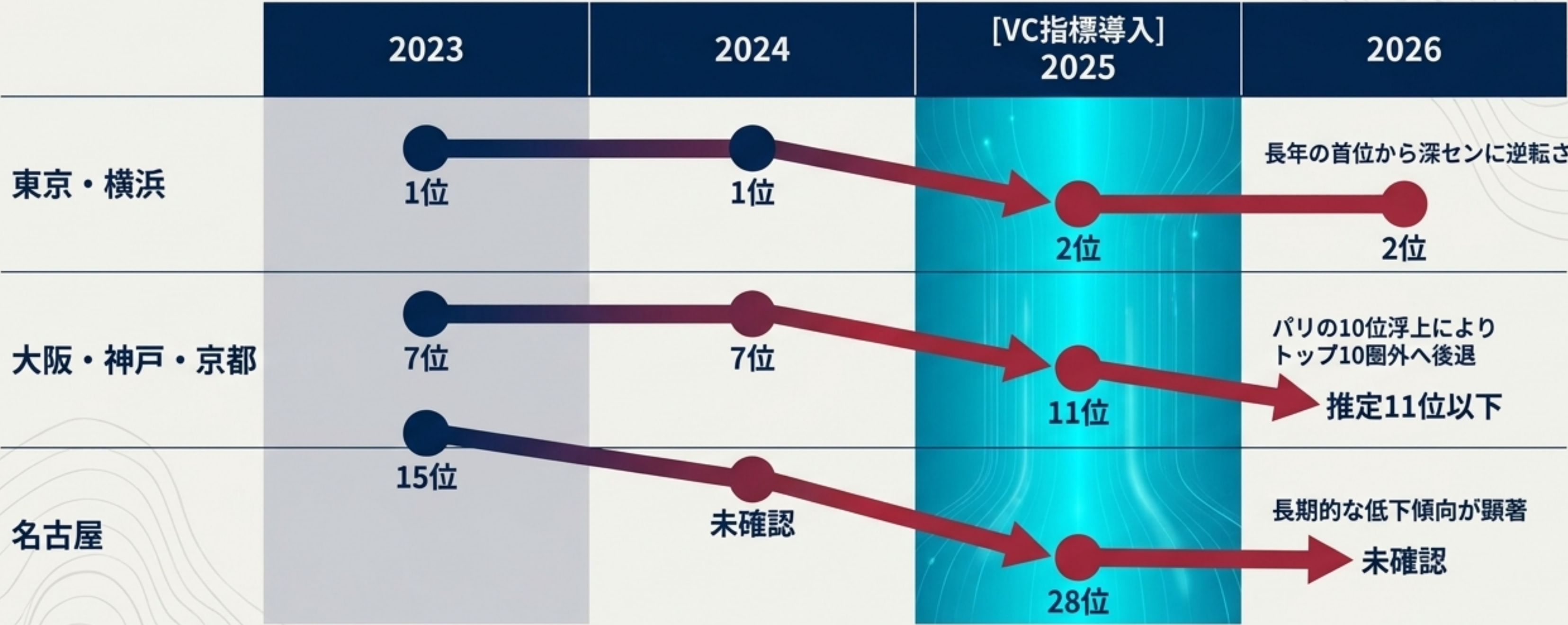
欠如する密度
(Density - トップ10圏外)



ケンブリッジやサンノゼと異なり、人口当たりの集積密度で日本勢は1つもトップ10に入らず。

インサイト: クラスターが薄く広く分布し、エコシステムを底上げする「VC・大学発ディープテック」の新規集積が決定的に不足している構造的弱点。

日本の主要クラスターの規模ランキング推移（2023-2026）



インサイト: WIPOの指標変更（VC取引の追加）は、日本の相対的地位低下を可視化した。PCT出願・論文の量が伸び悩む中、中韓米がVC取引を含めて急伸したことが逆風となっている。

構造的診断：なぜ日本の地位は低下したのか

確定した事実 (Facts)

日本の3大クラスター（太平洋ベルト）の順位は低下・停滞傾向。

中国は地方都市含め25クラスターまで全土に拡大。

2025年のVC指標導入後、日本の順位下落が加速。

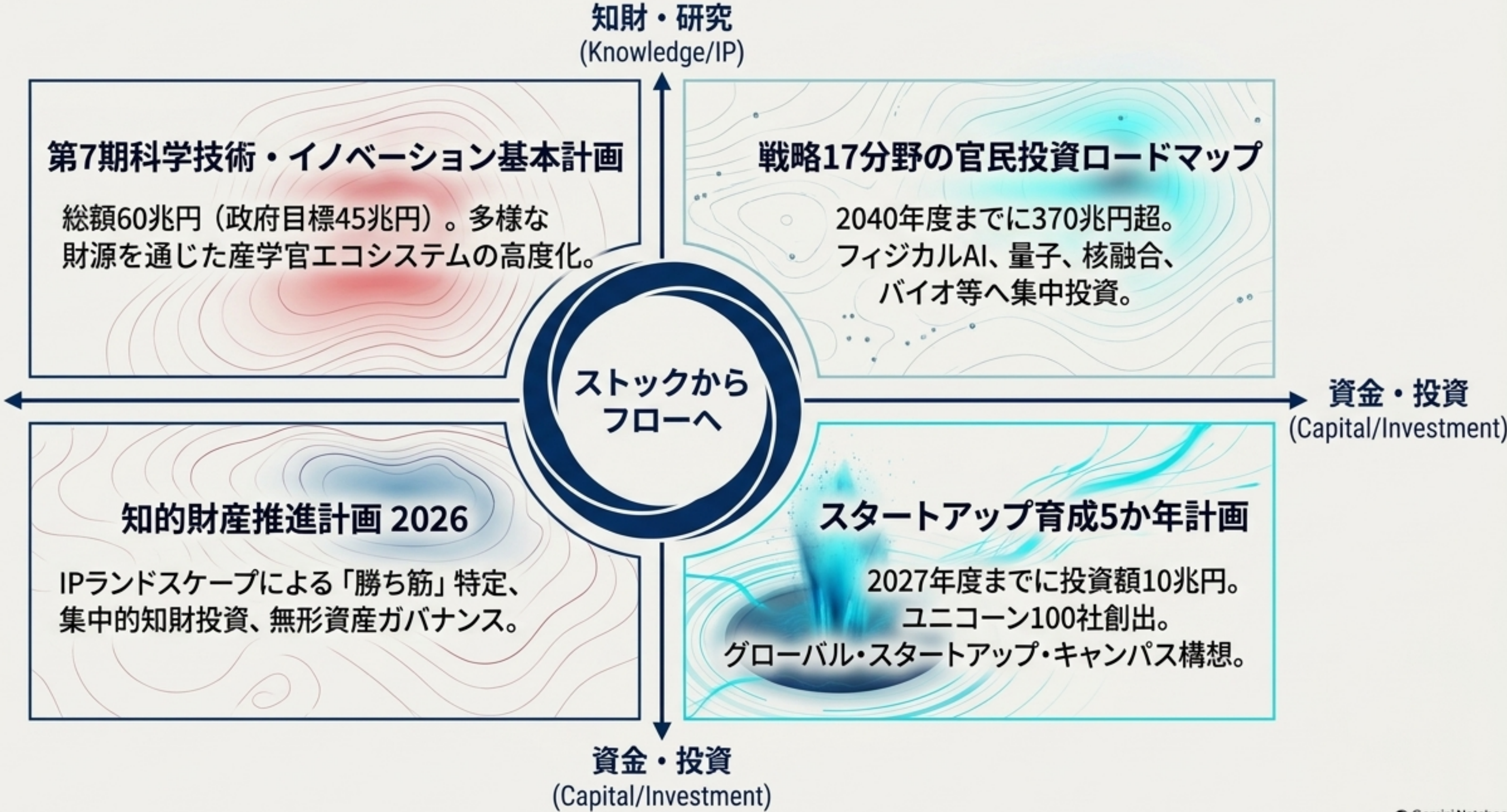
構造的診断 (Analysis/Inference)

東京一極集中と地方の薄さ: 中国が全土にイノベーション拠点を広げる一方、日本は地方エコシステム（関西・中部・福岡など）の底上げが急務。

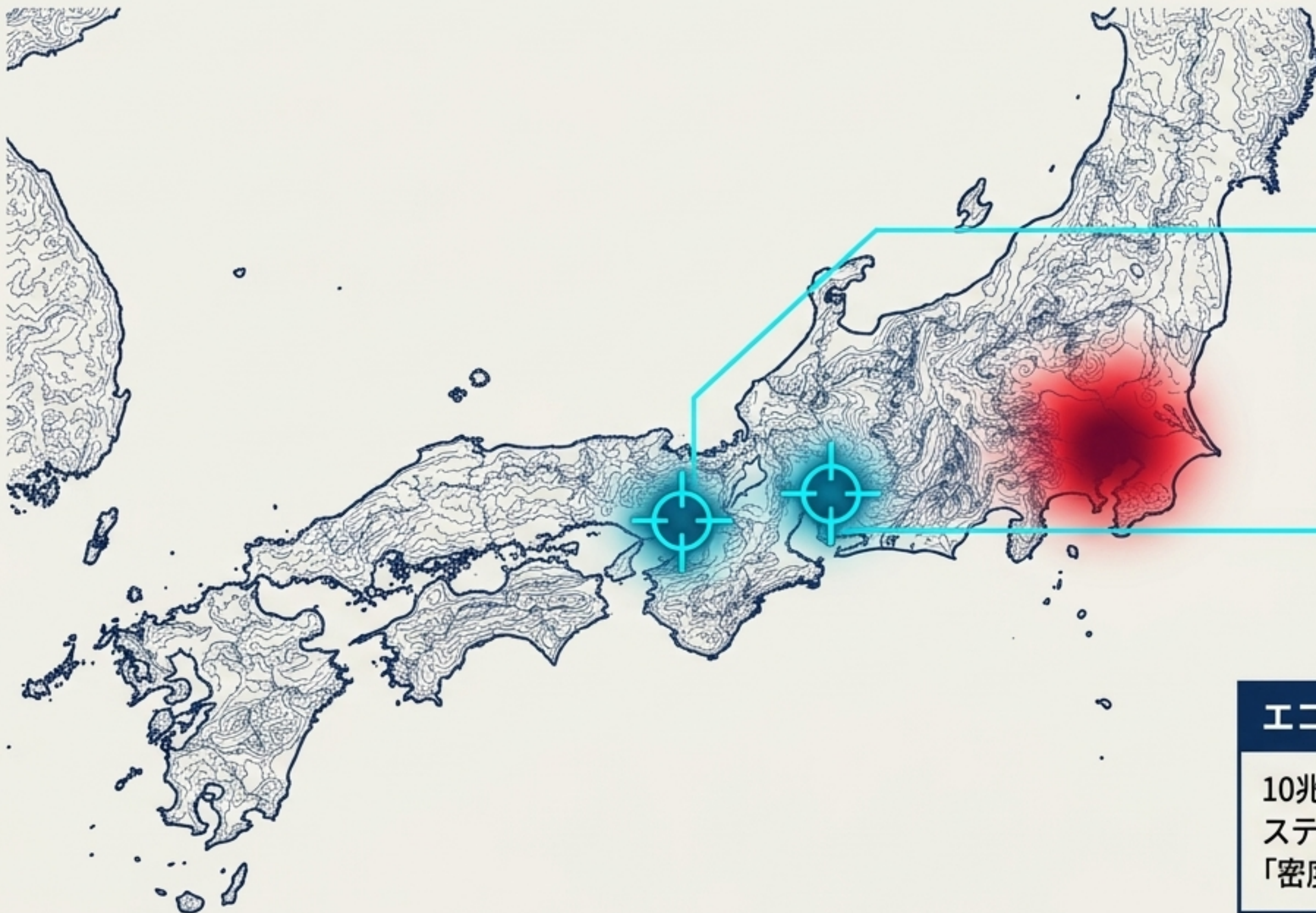
第7期基本計画との符合: 本結果は、政府自らが第7期科学技術・イノベーション基本計画で認める「2000年代以降の研究力低下」の国際的な証左である。

スタートアップ層の薄さ: 日本の相対的地位低下は、特許自体の質の低下というより、VC市場規模とディープテック層の薄さが「指標の逆風」として表出したものである。

国家戦略のアーキテクチャ：4つの矢の連動



東京一極集中からの脱却：関西・中部のディープテック・カタリスト



関西圏（大阪・神戸・京都）

バイオ、核融合、量子などのディープテック集積ポテンシャル。

触媒: 2026年10月開催予定の「Global Startup EXPO 2026」(大阪)。海外VCの関心を惹きつけ、起業指標を押し上げる起爆剤。

中部圏（名古屋）

AIロボティクス、次世代モビリティ等の産業基盤のフロー転換。

エコシステムの広域化

10兆円大学ファンド、スタートアップ・エコシステム拠点都市制度を活用し、地方クラスターの「密度 (VC・起業)」を面的に引き上げる必要性。

知財パラダイムの転換：ストックの蓄積からフローの創出へ

過去：ストックの蓄積

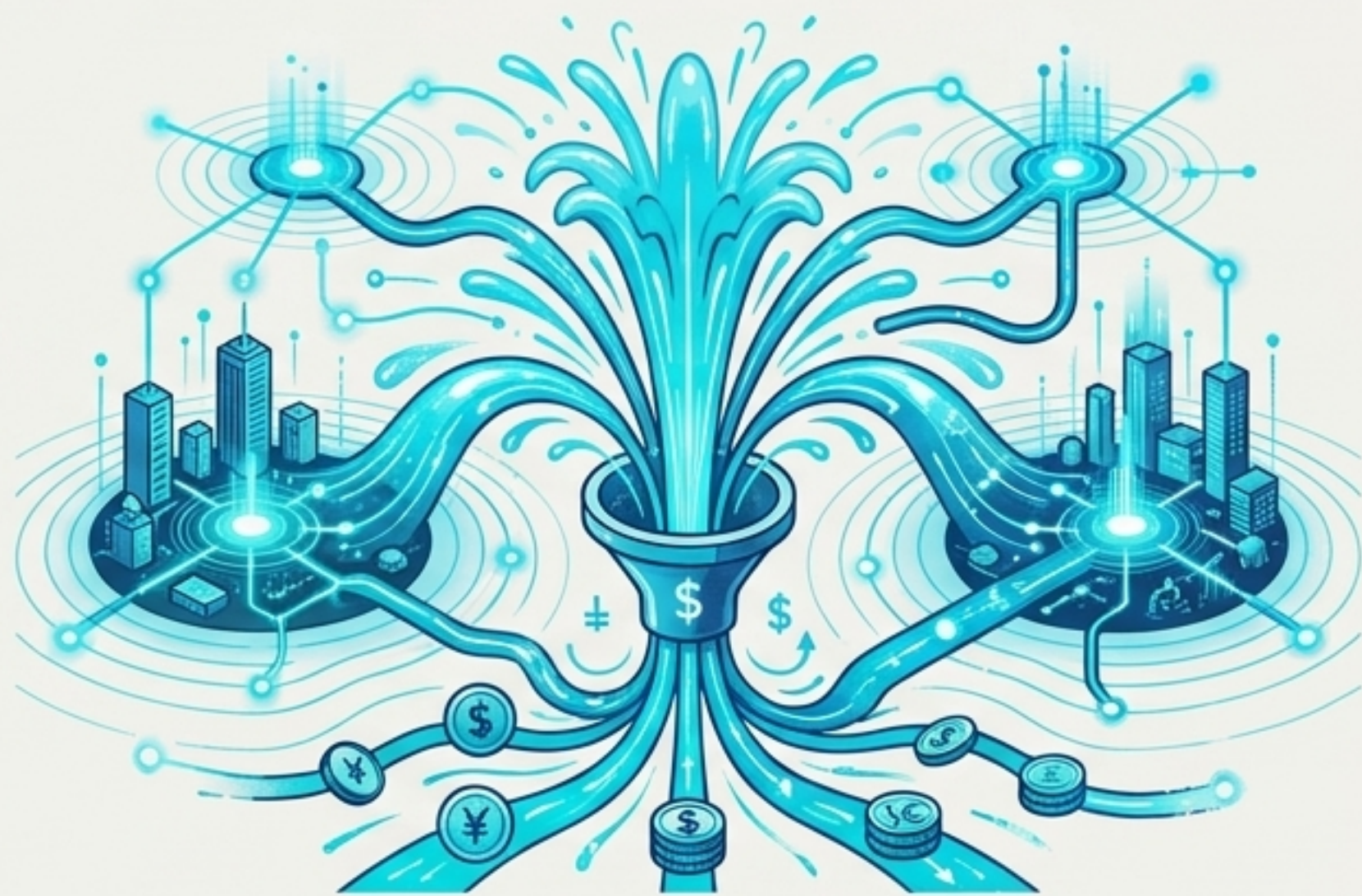


目的: 独立した研究開発とPCT出願の「量」の追求。

構造: 企業内のサイロ化、大学特許の死蔵。

WIPOへの影響: 規模ランキングは維持するが、密度とVC指標には寄与せず。

未来：フローへの転換

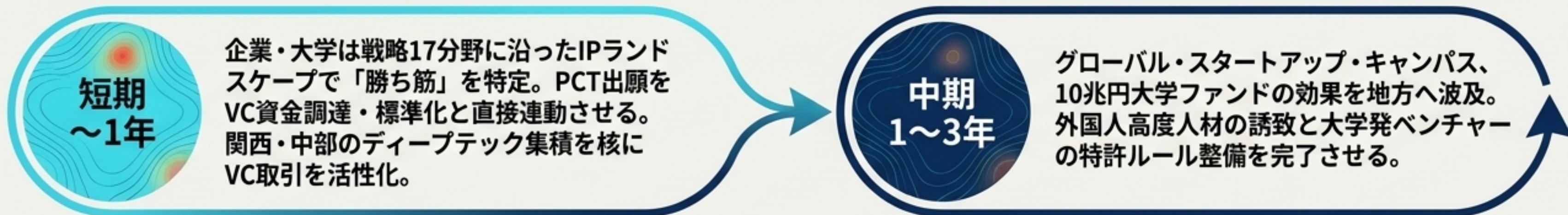


目的: 「質・海外展開・VC連動」を前提とした知財戦略。

アクション: 戦略17分野における標準必須特許・パテントプール戦略の推進。 大学知財ルールの見直しによる大学発ベンチャーの加速。 PCT出願をVC資金調達のシグナルとして活用。

アクションプランと戦略的ベンチマーク

Timeline (アクションプラン)



KPI Dashboard (戦略的ベンチマーク)



警告: これらが下振れする場合は、地方拠点への資源集中とVC・税制インセンティブの抜本的追加が不可避となる